

こくろう秋田

国鉄労働組合
秋田地方本部
(秋田市中通
7-2-21)
018-832-3775
発行責任者
瀬下 一司
編集責任者
佐藤 浩一

頌春



乳頭山頂から岩手山

JR不採用問題の全面解決を実現し、 国労運動のさらなる前進を！

執行委員長 瀬下 一司

あけましておめでとうございます。二〇一一年の年頭にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

一昨年、政権交代を果たした民主党連立政権に対し大きな失望感が広がっています。労働者派遣法の抜本改正などの公約は棚上げにされ、普天間基地移設問題や法人税減税とその穴埋めのための消費税増税論議など、国民の期待を大きく裏切る姿勢が露わになった結果です。また、TPP協議への参加問題は大企業による地球規模での利潤追求と農業分野などの弱者切り捨てであり、まさに日本の将来を左右する重要課題となっています。

JR不採用問題は発生から23年を経てようやく全面解決に向けた扉が開かれました。この間、「4党合意」を巡る組織の混乱と分裂、「JRに雇用責任なし」とする最高裁判決など、大きな困難さを克服しながら今日の到達点を迎えることができました。解決を押し上げた力は、当事者と組合員の団結の力、物心両面にわたる支援・共闘の力、そして世論の力です。それが政権交代を契機に政治解決への機運を後押ししたのだと思います。

しかし、まだ「雇用問題」という課題が残っています。地方本部も本部の提起に応え最終解決まで奮闘していきたいと思えます。一定の到達点を迎えた国鉄闘争で

はありますが、整備新幹線と並行する来線問題やJR貨物・北海道・九州・四国の経営問題などの積み残された課題についても引き続き取り組んでいかなければなりません。

設備メンテナンス外注化を始めとする行き過ぎた「合理化」のしわ寄せが相次ぐ輸送障害や車両故障、労働災害という形で露呈してきています。背景には要員不足や社員・プロパー社員の技術力、技術継承の問題があることは明らかです。こうした事態は設備関係にとどまらず、すでに提案されている車両メンテナンス外注化施策についても想定されます。

具体的対案を示しながら改善に取り組んでいかなければなりません。外注化が進行すれば、本体と協力会社との業務分担や責任分担が不明確なってくることは避けられません。本体と下請けの垣根を越えた運動・雇用先の違いや雇用形態の違うすべての労働者に目を向けた新たな運動が求められています。

また、東日本においては「新たな人事・賃金制度」の提案が行われようとしています。その狙いは能力主義を柱に社員間の競争をかきたてるものと考えられます。公正・公平な制度と運用をめざして取り組んでいきたいと思えます。

東日本本部として一括和解以降87名の仲間を国労に迎え入れ、今年度も高崎で30歳の社会人採用者が加入してくれました。4年連続の新採加入者となっています。

組織拡大は地方本部の存在に関わる大きな課題です。職場において仕事を通じて他労組組合員から信頼されること、目に見える職場活動を通じて運動への共感を広げることと同時に組織拡大に向けた特別な手立ても重要です。引き続き取り組みを強化して行きたいと思えます。

大企業に対する富の一極集中が国民の購買力を低下させ、さらに景気を悪くするという悪循環に陥っています。ワーキングプア問題は政権交代後も依然として解消されていません。今日ほど労働組合が求められている時はありません。

今年も「職場に労働運動を」しっかりと据えて職場の課題と同時に「全国一律最賃制の確立」や「労働者派遣法の抜本改正」、「反首切り・反リストラ」など全労働者に関わる課題や反戦・平和などの課題についても積極的に取り上げて闘っていききたいと思えます。

組合員、家族の皆様にとりまして今年も良い年でありますように！

今年もよろしく
お願いいたします

- | | |
|--------|-------|
| 執行委員長 | 瀬下 一司 |
| 執行副委員長 | 久米 竜一 |
| 書記長 | 渡邊 昭宏 |
| 執行委員 | 小林 重文 |
| 執行委員 | 後藤 毅 |
| 執行委員 | 高橋 浩一 |
| 執行委員 | 佐藤 悦司 |
| 会計監査員 | 筒井 誠 |
| 会計監査員 | 佐野 大和 |
| 書記 | 田 篤 |